

衆議院環境委員会ニュース

【第210回国会】令和4年12月22日（木）、第4回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

1 環境の基本施策に関する件

・西村環境大臣、山田環境副大臣、小林環境副大臣、国定環境大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）石原正敬君（自民）、篠原孝君（立憲）、近藤昭一君（立憲）、馬場雄基君（立憲）、漆間譲司君（維新）、奥下剛光君（維新）、空本誠喜君（維新）、奥水恵一君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

石原正敬君（自民）

- （1） 国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）及び生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）の成果と両会議で西村環境大臣が感じた手応え
- （2） COP15を踏まえた次期生物多様性国家戦略の取りまとめ方針及び同戦略の実効性確保に向けた基礎自治体との連携方針
- （3） 脱炭素先行地域及び地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の重点対策加速化事業における重点対策地域の現状、両地域の選定の進め方並びに地域脱炭素の取組を他の自治体へ横展開する方策
- （4） 株式会社脱炭素化支援機構による出資など同交付金の効果的な組合せによる支援の在り方
- （5） 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動の現状と今後の方向性

篠原孝君（立憲）

- （1） 明治神宮外苑地区の再開発に伴う樹木の伐採計画関係
 - ア 計画に対して国が関与すべきとの意見に対する西村環境大臣の見解
 - イ 都市開発時における大木保存等をいろいろな法律の中に規定する方針で法案の各省折衝に臨むべきとの意見に対する国定環境大臣政務官の見解
 - ウ 日本独自の環境配慮に係る開発規制を設けて世界に訴えるべきとの意見に対する西村環境大臣の見解
- （2） 水俣病の住民健康調査の調査手法の検討関係
 - ア 水俣病の健康調査についてこれまで国が実施してこなかった理由
 - イ まずは健康調査を実施すべきとの意見に対する西村環境大臣の見解
 - ウ 水俣病救済の範囲を狭め、被害者を切り捨てるための健康調査ではないかとの疑念があることについての小林環境副大臣の見解
 - エ 水俣病の住民健康調査の実施及び住民との対話の促進の必要性についての西村環境大臣の見解
- （3） COP27 関係
 - ア 日本から参加した関係者の活動状況の把握の有無とその必要性に関する山田環境副大臣の見解
 - イ 気候変動担当大臣を設置するよう閣内で進言する必要があるについての西村環境大臣の見解
 - ウ COPに係る議員外交のため当委員会からの海外派遣を検討する必要性

近藤昭一君（立憲）

- （1） 在日米軍基地周辺の有機フッ素化合物による汚染問題関係
 - ア PFOS及びPFOAの水質汚濁防止法上の指定物質への指定を踏まえ、これまで以上に在日米軍に対して真摯に対応するよう求めるべきとの意見に対する防衛省の見解
 - イ 米国の国防権限法によるPFAS規制の動きを踏まえ、環境省として日米合同委員会で在日米軍

基地への規制強化をより主張すべきとの意見に対する西村環境大臣の見解

(2) COP27 関係

- ア 石炭火力のアンモニア混焼はCOP27においても様々な批判があったという認識の有無
- イ 閣僚級会合のステートメントにおいて「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現手段として挙げたものにアンモニアが含まれていなかったことの真意

(3) 木質バイオマスFSC認証関係

- ア ベトナムの木質ペレット事業者によるFSC認証偽装問題に対する資源エネルギー庁の受止め及び徹底した実態把握を行うべきとの意見に対する同庁の見解
- イ クリーンウッド法の施行後5年の見直し時期を迎えていることも踏まえ、日本市場への違法伐採木材流入阻止対策のため、汚職腐敗度数に応じたリスク評価等のデューデリジェンスの義務化等を行う必要性についての林野庁の見解
- ウ FIT制度の意義に立ち返り、認証木材の輸入による温室効果ガスの多大な排出を許容するのではなく、本質的なエネルギー自給と持続可能な森林経営の両立による気候変動対策を目指すべきとの考えに対する西村環境大臣の見解

(4) COP15 関係

- ア 明確な定義のないネイチャーポジティブについての政府の認識並びにその達成に向けた方針及び実施策が現在検討中の次期生物多様性国家戦略に反映されているか否かの確認
- イ 国土の30%を自然環境エリアとして保全するに当たっての保全を重視した保護区の面積の目標値及び内陸水域30%の保全の達成見込みについての環境省の見解
- ウ 次期生物多様性国家戦略素案の行動計画において、施策の達成目標の指標を検討会の開催件数の累積や賛同企業数等とする中での、ネイチャーポジティブ実現の可能性

(5) 原発の運転期間延長問題関係

- ア 運転期間の延長について原子力規制庁が山中原子力規制委員会委員長（以下「山中委員長」という。）からの指示を受ける前に資源エネルギー庁と法改正の検討を開始していたことや事務方が山中委員長に無断で制度改正検討のための人事異動を行ったことは同委員会の独立性やガバナンスの観点から問題ではないかとの考えに対する原子力規制庁の見解
- イ 人事異動が発令された3人の職員の役職の確認
- ウ 山中委員長からの指示前に資源エネルギー庁との間で様々な打合せが行われていたことを示す原子力規制庁の内部文書についての確認結果
- エ 原子炉等規制法の改正に係る内閣法制局の審査の開始時期
- オ 運転期間は運用者が決めることであり自分たちはチェックの仕組みを作ればよいとする発言や、委員長指示前の事務方による制度改正の打合せを問題ないとする発言は、原子力規制委員会による十分な規制に関して懸念を生じさせ、問題であるとの意見に対する同委員長の見解
- カ 独立性の高い原子力規制委員会の下で管理してきた原子炉等規制法の運転に関する規定が経済産業省所管の電気事業法に移管されることになるという認識の有無

馬場雄基君（立憲）

(1) COP27 関係

- ア 閣僚級会合のステートメントにおいて発信した、GX投資の実現、脱炭素につながる新しい国民運動の開始及びアジア・ゼロエミッション共同体構想の実現にかける西村環境大臣の思い
- イ 環境省が主体性と責任を持ってステートメントで発信した施策に取り組む必要性に対する西村環境大臣の見解

(2) 脱炭素に向けた都市間連携事業に取り組んだのは、事業開始の2013年以降、わずか1%の自治体である現状に対する環境省の評価

(3) G20各国や来年のG20議長国であるインドとの関係性重視を踏まえた上での、来年のG7日本開催

に向けた西村環境大臣の決意

(4) 中間貯蔵施設内の除去土壌関係

ア 除去土壌に関して国際的な理解醸成に向けて環境省が行った具体的な取組の内容

イ 除去土壌の再生利用の実証事業についての全体計画を示す必要性

ウ 福島県外における実証事業に対し住民理解を得ることをどのように捉えているかについての環境省の見解

漆間譲司君（維新）

(1) 多くの環境施策が取り組まれている 2025 年大阪・関西万博の発信を国際会議において環境大臣が積極的に行う必要性についての西村環境大臣の見解

(2) 水素細菌による温暖化対策関係

ア 近年、水素細菌が再び注目されている理由及び経済産業省が支援に乗り出した理由

イ 植物由来のプラスチックと比較した水素細菌由来のプラスチックの優位性及びプラスチックの国内総使用量を水素由来プラスチックに置き換えた場合の二酸化炭素の排出削減量

ウ 水素細菌をはじめとするバイオものづくり分野の研究開発についての西村環境大臣の所感

奥下剛光君（維新）

C O P 27 関係

ア 化石賞の選定基準、我が国が3年連続で同賞を受賞したことに対する環境省の受止め及び西村環境大臣の会議での発言に同賞の受賞が与えた影響の有無

イ インドネシアの脱炭素への移行支援に日本が参画する必要性についての環境省の見解

ウ 途上国を支援するロス&ダメージ基金に係る資金調達の方法

エ ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けた欧州各国における石炭火力の利用再開が議題となったか否かの確認

オ ロシア情勢なども踏まえた上で、来年末までの各国における温室効果ガス排出削減目標の再検討・強化の見通し

空本誠喜君（維新）

(1) 3年連続の化石賞受賞に対する環境大臣の所感

(2) 脱炭素に向けたエネルギー施策関係

ア 石炭火力への対応については、前回のC O P 26におけるグラスゴー気候合意文が踏襲されたことの確認

イ グラスゴー合意文の内容は、石炭火力を全廃するわけではなく、段階的に削減することを示していることの確認

ウ 石炭ガス化複合発電（I G C C）や石炭ガス化燃料電池複合発電（I G F C）は石炭火力に比べて温室効果ガスの排出削減が図られるかの確認及び我が国の電源構成における両発電についての環境省及び経済産業省の見解

エ C C Sの現在の技術段階に対する環境省及び経済産業省の評価

オ 金融機関による石炭火力に対する投融資が原則停止となる状況下での石炭火力関連企業のファイナンスの在り方及び脱炭素に向けた技術提携やインフラ輸出の推進の必要性についての経済産業省の見解

カ 石炭火力関連企業の資金調達の在り方、インフラ輸出も含めた海外へのファイナンスの在り方及びダイベストメントについての金融庁の見解

キ 脱炭素に係る新規事業参入の際に排出枠の割当て等が足かせとなる可能性についての経済産業省の見解

輿水恵一君（公明）

- (1) これまでの環境基本計画で示された目指すべき社会像と第五次環境基本計画の下で具体的に進めてきた取組
- (2) 循環経済の実現に向けた我が国の取組
- (3) 海洋プラスチックごみ問題に関する国際条約化に向けた交渉の状況と我が国が条約に求める内容
- (4) 太陽光パネルの再生利用の課題と今後の取組方針
- (5) 先進諸国が一致団結して環境保全対策を意欲的に進めていく流れの創出に向けた西村環境大臣の意気込み